

事務事業名	要介護認定調査事務		所属部局	保健福祉部	単位番号	T480																													
			所属課室	介護福祉課	課長名	浅利澄子																													
			所属担当	介護認定担当	担当者名	丹沢貴子																													
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		17	社会福祉の充実	04	介護	01	03	02	002	01																									
政策		29	高齢者福祉の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																														
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)			法令根拠	介護保険法																														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 要介護・要支援の(新規・更新・変更)申請により、介護認定調査員が訪問調査を実施し、主治医意見書を依頼して介護度審査判定機関である介護認定審査会の一次判定資料を作成する。平成24年度 介護認定申請数:3,512件(年間)			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>臨時職員賃金</td> <td>11,100</td> <td>通信運搬費</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>1,072</td> <td>手数料</td> <td>15,351</td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>399</td> <td>その他委託料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>243</td> <td>使用料・負担金</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>53</td> <td>計</td> <td>29,474</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	臨時職員賃金	11,100	通信運搬費	1,086	普通旅費	1,072	手数料	15,351	消耗品	399	その他委託料	132	印刷製本費	243	使用料・負担金	38	修繕料	53	計	29,474
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																															
臨時職員賃金	11,100	通信運搬費	1,086																																
普通旅費	1,072	手数料	15,351																																
消耗品	399	その他委託料	132																																
印刷製本費	243	使用料・負担金	38																																
修繕料	53	計	29,474																																

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績: 要介護認定申請数:3,600件 要介護認定調査数:3,633件 26年度活動予定: 要介護認定申請数:3,600件 要介護認定調査数:3,633件	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア市内の65歳以上の高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ高齢化率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ介護認定率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア市内の65歳以上の高齢者数	人	イ高齢化率	%	ウ介護認定率	%
名称	単位											
ア市内の65歳以上の高齢者数	人											
イ高齢化率	%											
ウ介護認定率	%											
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	要介護認定の申請者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア介護認定申請数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ介護認定調査数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア介護認定申請数	件	イ介護認定調査数	件		
名称	単位											
ア介護認定申請数	件											
イ介護認定調査数	件											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	介護認定申請及び調査に関わる業務や経費をスリム化して、認定調査の精度を標準化し、適正な介護度を30日以内に結果を出す。それにより利用者が適切なサービスを選択でき、経費の削減につながる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア		イ		ウ	
名称	単位											
ア												
イ												
ウ												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	介護認定を申請して、介護保険サービスを利用する市民が、介護保険サービスの質・量を適切に受けられるようにする。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>アサービス利用者の満足度</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	アサービス利用者の満足度		イ			
名称	単位											
アサービス利用者の満足度												
イ												

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	27,557	27,498	29,474				
		事業費計(A)	千円	27,557	27,498	29,474	0	0	0	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4				
		延べ業務時間	時間							
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	27,557	27,498	29,474	0	0	0	0
活動指標	ア	人		15,562.0	15,799.0	16,490.0				
		%		21.0	21.4	22.5				
		ウ								
対象指標	ア	件		3,430.0	3,512.0	3,486.0				
		件		3,408.0	3,444.0	3,444.0				
		ウ								
成果指標	ア	イ								
		ウ								
		イ								
上位成果指標	ア	イ								
		ウ								
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年の介護保険制度の創設と同時に、介護申請、認定、調査事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市内の高齢者の増加とともに、介護保険申請者数の増加と介護認定調査数の増加が著しい。それに伴い介護認定に関わる業務が増大し、かかるコスト(職員の業務時間・紙等の経費)のスリム化が必要。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	介護申請して30日以内で、認定結果通知を出すことになっている。遅延されると、早く結果を出してほしいと要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	これまで18人の調査員を1件単価で、任用していた。しかし申請件数も増加し、調査員の任用時間もばらつきがあり、日程調整に苦慮していた。25年度下半期から、6人常勤任用とし効率よく調査できる体制をとった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	介護認定調査員を、後期を6人常勤とし少ない人数で、効率よく調査できる体制づくりをした。また調査票作成にIpadを活用して時間の効率化を図った。

事務事業名	要介護認定調査事務	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 介護認定申請及び調査業務を適正に、効率よく行うことは介護保険の適正な運用を図り、ひいては高齢者福祉の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 現在介護認定調査は、保険者である市の直営で行われている。若干市内の居宅介護支援事業所に調査を委託しているが、年間3,600件以上の調査件数を民間事業所へ全て委託することはできない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現行の介護保険制度がある限りは、介護申請・介護認定業務は継続されていかなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後、高齢者が増加し、介護認定申請者も増加していくことが予測される。さらに認定申請・調査の効率化を上げて認定調査業務の成果の向上をさせる必要はある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 介護認定審査会業務 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護認定が必要な限りは、介護度を出す介護認定調査も必要であり、休止・廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 これまで、認定調査の報告書類をすべて、紙面で行ってきたが、Ipadを使うことで、紙コストの削減、調査日程の調整も短時間でスムーズにできるようになる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 18人いた、1件単価の認定調査員の任用から、H25年10月から6人の常勤任用となった。人件費については、当初予算より増加することなく任用することができた。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 介護認定情報の提供について、居宅事業者からコピー代として受益者負担を見直す。26年度よりコピー代を徴収予定。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	25年度は、介護認定調査業務の改善を図った。(認定調査員の削減・調査票をIpadで仕上げることで、紙コストの削減や調査時間の短縮につながった。調査員も常勤任用としたことで、1日に6人が平均3件ずつの調査をこなすことができるようになった。今後高齢者は増加し、介護申請も増加し、調査件数も増えていくことが予測される。 今後も、効率よく調査して、スムーズに認定結果が出せるように業務を検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 介護認定調査事務と介護認定審査会事務を統合して、26年度から1事業として行っていく。 26年度からは、正式に介護認定ソフトを活用し、介護認定調査員も18人の1件単価任用から、6人の常勤任用とした。 今後増えていく介護申請者に対応できるようにしていく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					